

第 39 回建設業経理士 1 級財務分析 解答速報

〔第 1 問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。
問 1

目標利益達成のための完成工事高は、損益分岐点完成工事高の計算を応用して算定する[☆]。目標利益が絶対額の場合、完成工事高から変動費を差し引いた限界利益によって固定費を回収したうえで、さらに目標利益を確保する必要があることから、固定費に目標利益を加えた金額を限界利益率で除して求める[☆]。すなわち、固定費に目標利益を加えた額と限界利益の均衡点を求めているに他ならない。[☆]また、完成工事高に対する利益率を目標する場合、限界利益率から目標とする利益率を控除した率で固定費を除して算定する[☆]。

問 2

損益分岐点比率とは、損益分岐点完成工事高が予定または実際の完成工事高に対してどれくらいの割合かを示すものである。[☆]一方、安全余裕率とは、損益分岐点完成工事高と予定または実際の完成工事高の離れ具合を安全余裕の度合いとして算出するものである[☆]。安全余裕率には、予定または実際の完成工事高を損益分岐点完成工事高で除して算定する方法と、予定または実際の安全余裕の額を予定または実際の完成工事高で除して算定する方法があるが、[☆]いずれの算式であっても、一方の比率が高くなればもう一方の比率が低くなるという関係性がある^{☆☆}。

予想採点基準

☆の前の文の内容が正解で
☆… 2 点 × 10 = 20 点

〔第2問〕

記号（ア～ネ）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ソ	ス	キ	エ	カ	ク	シ	ア	ネ	ナ	オ	セ
☆	☆	★	★	★	★	★	★	☆	★	★	★

予想採点基準

☆… 2点 × 3 = 6点

★… 1点 × 9 = 9点

合計 15点

〔第3問〕

(A) ☆

63,280

百万円（百万円未満を切り捨て）

(B) ☆

29,180

百万円（同 上）

(C) ☆

381,940

百万円（同 上）

(D) ☆

510

百万円（同 上）

支払勘定回転率 ☆

2.41

回

（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

予想採点基準

☆… 4点 × 5 = 20点

〔第4問〕

問1 ☆

18.82

%

（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

問2 ☆

12,364

千円

（千円未満を切り捨て）

問3 ☆

50,000

千円

（同 上）

問4 ☆

11,692

千円

（同 上）

問5 ☆

84.00

%

（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

予想採点基準

☆… 3点 × 5 = 15点

〔第5問〕

問1

- A 自己資本当期純利益率 ☆ % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 立替工事高比率 ☆ % (同 上)
- C 運転資本保有月数 ☆ 月 (同 上)
- D 借入金依存度 ☆ % (同 上)
- E 棚卸資産回転期間 ☆ 回 (同 上)
- F 営業利益増減率 ☆ % (同 上) 記号(X又はY)
- G 完成工事高キャッシュ・フロー率 ☆ % (同 上) 記号(X又はY)
- H 純支払利息比率 ☆ % (同 上)
- I 資本集約度 ☆ 千円 (千円未満を切り捨て)
- J 負債比率 ☆ % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問2

記号 (ア～チ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
イ	サ	コ	ム	セ	チ	ソ	ネ	力	ヤ
★	★	★	★	★	★	★	★	★	★

予想採点基準

☆… 2点 × 10 = 20点

★… 1点 × 10 = 10点

合計 30点

第 39 回建設業経理士 1 級財務分析 解説

第 1 問 損益分岐点分析 (20 点)

《解 説》

問 1 目標利益達成のための完成工事高

損益分岐点完成工事高は「利益がゼロになる完成工事高」であり、固定費を限界利益率で除して求めます。目標利益達成のための完成工事高は、この考え方を応用し、回収すべき金額を「固定費＋目標利益」に置き換えて計算します。

$$\text{損益分岐点完成工事高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率} (=1 - \text{変動費率})}$$

$$\text{目標利益達成完成工事高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}}$$

目標利益が「完成工事高に対する利益率」で与えられる場合は、限界利益率から目標利益率を差し引いた率で固定費を除して求めます。

$$\text{目標利益率達成完成工事高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率} - \text{目標利益率}}$$

解答例では、①損益分岐点分析の応用であること、②目標利益が絶対額の場合は「固定費＋目標利益」を限界利益率で除すこと、③その意味（固定費と目標利益の合計と限界利益の均衡点）、④目標利益が利益率で与えられる場合の算式、の 4 点を盛り込んでいます。

ここに注意！

- ・「限界利益＝完成工事高－変動費」「限界利益率＝限界利益÷完成工事高」の定義を最初に示すと、算式の説明が読み手に伝わりやすい。
- ・目標利益が絶対額の場合と利益率の場合で算式が異なる。片方だけで終わらせず、両方に触れると得点が安定する。

問 2 安全余裕率と損益分岐点比率の関係

損益分岐点比率は、損益分岐点完成工事高が実際（または予定）の完成工事高に占める割合であり、低いほど安全です。安全余裕率は、実際の完成工事高が損益分岐点完成工事高からどれだけ離れているかを示す指標で、高いほど安全です。

$$\text{損益分岐点比率} (\%) = \frac{\text{損益分岐点完成工事高}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$\text{安全余裕率} (\%) = \frac{\text{完成工事高} - \text{損益分岐点完成工事高}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$= 100\% - \text{損益分岐点比率}$$

$$\text{安全余裕率 (別法)} (\%) = \frac{\text{完成工事高}}{\text{損益分岐点完成工事高}} \times 100$$

第 1 の算式によれば「安全余裕率＋損益分岐点比率＝100%」という補数の関係にあり、第 2 の算式（完成工事高÷損益分岐点完成工事高）によれば損益分岐点比率の逆数となります。いずれの算式でも、一方が高くなれば他方は低くなるという反比例の関係にあります。

ここに注意！

- ・安全余裕率には 2 つの算式がある。解答例のように両方を挙げたうえで「いずれの算式でも一方が高くなれば他方が低くなる」とまとめると、関係の説明として過不足がない。
- ・第 4 問問 5 の損益分岐点比率 84.00% を例にとると、安全余裕率は $100\% - 84.00\% = 16.00\%$ （第 1 の算式）となる。

第 2 問 企業の総合評価の手法（15 点）

《解 説》

企業の総合評価の手法は、①点数化による方法、②図形化による方法、③多変量解析を利用する方法、④財務諸表データに基づく企業評価法、の 4 つに整理されます。

区 分	手 法	内 容
点数化	指数法（ウォール）	標準状態にある企業の指数を 100 として、分析対象企業がこれを上回るか否かで総合評価する。標準比率との関連で企業間比較が可能
	考課法	適切な分析指標を選び、指標ごとに経営考課表を作成して企業の実績値を当てはめて評価する。建設業の経営事項審査もこの一種
図形化	レーダー・チャート法	円形の中に選択した分析指標を記入し、平均値との乖離具合を凹凸で視覚的に確認する
多変量解析	判別分析法	アルトマンの企業倒産予測のための判別式（Z スコア）が有名
財務諸表データ	純資産価額法・収益還元価値法	財務諸表の数値から企業価値を評価する

完成した文章

企業の総合評価の手法には様々なものがあり、点数（ソ）化による方法、図形（ス）化による方法、多変量解析を利用する方法、財務諸表データに基づく企業評価法などがある。

点数化による総合評価法には、さらに指数（キ）法と考課（エ）法がある。指数法はウォール（カ）によって開発されたものであり、標準（ク）状態にある企業の指数を 100（シ）として、分析対象の企業がこれを上回るか否かによりその経営状態を総合的に評価する方法である。この手法の長所は、経営全体の評価が評点によって明確となり、標準比率との関連で企業間比較が可能になることである。考課法は、いくつかの適切な分析指標を選択し、各指標ごとに経営考課表を作成し、この中に企業の実績（ア）値を当てはめて評価しようとする方法であり、建設業における経営事項審査もこの種の方法の一つである。

図形化による総合評価法とは、選択された指標を図表によって表現し、判断する者の視覚に訴えた方法であり、これにはレーダー・チャート（ネ）法がある。レーダー・チャート法は、円形の中に選択された分析指標を記入し、平均（ナ）値との乖離具合を凹凸状況によって視覚的に確認するものである。

多変量解析を利用する方法にも複数の方法があるが、判別分析法で用いられる判別関数では、アルトマン（オ）の企業倒産予測のための判別式が有名である。

財務諸表データに基づく企業評価法には、純資産価額（セ）法や収益還元価値法などがある。

ここに注意！

- ・[7] は「1（コ）」「10（サ）」と迷いやすいが、ウォールの指数法は標準企業の指数を 100 として評点化する。
- ・[9] は「クモの巣（タ）」がひっかけ。レーダー・チャートはクモの巣グラフともよばれるが、用語としてはレーダー・チャート法が正しい。
- ・[11] は「オールソン（ウ）」がひっかけ。倒産予測の判別式（Z スコア）はアルトマン。

第3問 財務諸表の空欄推定と支払勘定回転率（20点）

《解説》

順に解く必要はないため、算定しやすい箇所から解きます。本問は、自己資本比率で総資本を確定させ、そこから経常利益・経営資本・完成工事高と広げていくのが最短ルートです。（単位：百万円）

ここに注意！

- ・（注1）「期中平均値を使用することが望ましい場合についても、便宜上、期末残高の数値を用いている」とあるため、すべて期末残高で計算する。
- ・（注2）流動比率・当座比率は未成工事支出金・未成工事受入金を控除する建設業特有の方法、（注3）固定長期適合比率は一般的な方法（控除なし）による。

1. 総資本と純資産の算定（自己資本比率 35.00%）

$$\text{自己資本比率（\%）} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

負債合計 256,620 は総資本の $(100\% - 35\%) = 65\%$ にあたる。

総資本 = $256,620 \div 65\% = 394,800$ 純資産合計 = $394,800 \times 35\% = 138,180$

2. 経常利益の算定（総資本経常利益率 2.50%）

経常利益 = $394,800 \times 2.50\% = 9,870$

3. 営業利益と営業外費用・その他（D）の算定（金利負担能力 7.00 倍）

$$\text{金利負担能力（倍）} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}}{\text{支払利息}}$$

営業利益 + 1,800 = $1,200 \times 7.00 \text{ 倍} = 8,400$ ∴ 営業利益 = 6,600

経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用 より

$9,870 = 6,600 + (1,800 + 3,180) - (1,200 + D)$ ∴ $D = 510$

4. 完成工事原価（C）の算定（販売費及び一般管理費 31,460）

完成工事総利益 = 営業利益 6,600 + 販売費及び一般管理費 31,460 = 38,060

完成工事原価は完成工事高が確定してから求めます（→8.）。

5. 経営資本と完成工事高の算定（経営資本回転期間 9.80 月）

経営資本 = 総資本 - （建設仮勘定 + 投資有価証券） = $394,800 - 1,800 - 50,000 = 343,000$

$$\text{経営資本回転期間（月）} = \frac{\text{経営資本}}{\text{完成工事高} \div 12}$$

完成工事高 $\div 12 = 343,000 \div 9.80 \text{ 月} = 35,000$ ∴ 完成工事高 = $35,000 \times 12 = 420,000$

完成工事原価（C） = $420,000 - 38,060 = 381,940$

6. 現金預金の算定（現金預金手持月数 1.50 月）

現金預金 = $35,000 \times 1.50 \text{ 月} = 52,500$

7. 長期借入金・固定負債・流動負債の算定（有利子負債月商倍率 1.20 月）

$$\text{有利子負債月商倍率（月）} = \frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債}}{\text{完成工事高} \div 12}$$

有利子負債 = $35,000 \times 1.20 \text{ 月} = 42,000$ ∴ 長期借入金 = $42,000 - 18,380 = 23,620$

固定負債合計 = 23,620（長期借入金のみ） 流動負債合計 = $256,620 - 23,620 = 233,000$

8. 固定資産と流動資産の算定（固定長期適合比率 90.00%）

$$\text{固定長期適合比率（\%）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

固定資産 = $(138,180 + 23,620) \times 90.00\% = 145,620$ 流動資産合計 = $394,800 - 145,620 = 249,180$

9. 未成工事支出金（B）の算定（流動比率 110.00%）

$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産} - \text{未成工事支出金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$$

$$(249,180 - B) \div (233,000 - 33,000) \times 100 = 110.00\% \quad \therefore B = 249,180 - 200,000 \times 110.00\% = 29,180$$

10. 受取手形（A）の算定（当座比率 109.70%）

$$\text{当座比率（\%）} = \frac{\text{現金預金} + \text{受取手形} + \text{完成工事未収入金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$$

$$(52,500 + A + 103,620) \div 200,000 \times 100 = 109.70\% \quad \therefore A = 200,000 \times 109.70\% - 52,500 - 103,620 = 63,280$$

11. 支払勘定回転率

$$\text{支払勘定回転率（回）} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{支払手形} + \text{工事未払金}}$$

$$\text{支払手形} + \text{工事未払金} = \text{流動負債合計} 233,000 - \text{短期借入金} 18,380 - \text{未払法人税等} 7,000 - \text{未成工事受入金} 33,000 = 174,620$$

$$420,000 \div 174,620 = 2.405\cdots \rightarrow 2.41 \text{ 回}$$

ここに注意！

- ・当座資産に材料貯蔵品・未成工事支出金は含めない。当座比率の分子は現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金で計算する。
- ・支払勘定（支払手形＋工事未払金）は個別の金額が不明でも、流動負債合計から他の科目を差し引けば合計額が求まる。

12. 完成した財務諸表

貸借対照表（資産）		貸借対照表（負債・純資産）		損益計算書	
現金預金	52,500	支払手形＋工事未払金	174,620	完成工事高	420,000
受取手形（A）	63,280	短期借入金	18,380	完成工事原価（C）	381,940
完成工事未収入金	103,620	未払法人税等	7,000	完成工事総利益	38,060
未成工事支出金（B）	29,180	未成工事受入金	33,000	販売費及び一般管理費	31,460
材料貯蔵品	600	流動負債合計	233,000	営業利益	6,600
流動資産合計	249,180	長期借入金	23,620	受取利息配当金	1,800
固定資産合計	145,620	固定負債合計	23,620	その他営業外収益	3,180
（うち建設仮勘定）	1,800	負債合計	256,620	支払利息	1,200
（うち投資有価証券）	50,000	純資産合計	138,180	その他営業外費用（D）	510
資産合計	394,800	負債純資産合計	394,800	経常利益	9,870

第 4 問 生産性分析と損益分岐点比率（15 点）

《解 説》

（単位：千円）

問 1 付加価値率

付加価値は「完成工事高－（材料費＋労務外注費＋外注費）」で求めますが、外注費が「？」となっているため、まず完成工事高営業利益率から完成工事原価を逆算し、外注費を確定させます。

営業利益：21,350,000×6.2%＝1,323,700

完成工事総利益：1,323,700＋1,456,800＝2,780,500

完成工事原価：21,350,000－2,780,500＝18,569,500

外注費：18,569,500－1,345,000－284,000－1,238,000＝15,702,500

付加価値：21,350,000－（1,345,000＋284,000＋15,702,500）＝4,018,500

$$\text{付加価値率（\%）} = \frac{\text{付加価値}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$4,018,500 \div 21,350,000 \times 100 = 18.822\cdots \rightarrow 18.82\%$$

ここに注意！

- ・付加価値の計算で控除する労務費は「労務外注費」のみ。本問は労務費 284,000 の全額が労務外注費なので、労務費全額を控除する。経費に含まれる人件費 1,170,000 は付加価値の構成要素であり、控除しない。

問 2 労働生産性

$$\text{労働生産性（円）} = \frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数（期中平均）}}$$

$$4,018,500 \div (275 \text{ 人} + 50 \text{ 人}) = 12,364.6\cdots \rightarrow 12,364 \text{ 千円}$$

問 3 建設仮勘定の金額

$$\text{設備投資効率（\%）} = \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産（期中平均）} - \text{建設仮勘定（期中平均）}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定} = 4,018,500 \div 105.75\% = 3,800,000$$

$$\therefore \text{建設仮勘定} = 3,850,000 - 3,800,000 = 50,000 \text{ 千円}$$

問 4 労働生産性の 3 要因分解（労働装備率）

労働生産性は、完成工事高と有形固定資産（建設仮勘定を除く）を介在させることで、次の 3 つの要因に分解できます。空欄に入る要因は「労働装備率」（職員 1 人当たりの設備投資額）です。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値率} \times \text{労働装備率} \times \text{有形固定資産回転率}$$

付加価値率	労働装備率	有形固定資産回転率
付加価値÷完成工事高	(有形固定資産－建設仮勘定) ÷総職員数	完成工事高÷(有形固定資産－ 建設仮勘定)
18.82%	11,692 千円	5.618 回

$$\text{労働装備率} : 3,800,000 \div 325 \text{ 人} = 11,692.3\cdots \rightarrow 11,692 \text{ 千円}$$

$$(\text{検算}) 0.18822 \times 11,692.3 \times 5.618 \text{ 回} \approx 12,364 \text{ (労働生産性と一致)}$$

ここに注意！

- ・設備投資効率と同様に、労働装備率も有形固定資産から建設仮勘定を除いて計算する。

問 5 経常利益段階の損益分岐点比率（建設業の慣行的な区分）

建設業における慣行的な固定費・変動費の区分では、完成工事原価を変動費、販売費及び一般管理費を固定費とみなします。経常利益段階では、これに営業外損益を加え、支払利息（金融費用）は固定費、それ以外の営業外損益は変動費側で処理します。

区 分	内 訳	金 額
変動費	完成工事原価 18,569,500＋為替差損 768,000－受取利息配当金 110,000	19,227,500
固定費	販売費及び一般管理費 1,456,800＋支払利息 326,000	1,782,800
限界利益	完成工事高 21,350,000－変動費 19,227,500	2,122,500
経常利益	限界利益 2,122,500－固定費 1,782,800	339,700

$$\text{損益分岐点完成工事高} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費} \div \text{完成工事高}}$$

$$1,782,800 \div (1 - 19,227,500 \div 21,350,000) = 17,932,994$$

$$\text{損益分岐点比率（\%）} = \frac{\text{損益分岐点完成工事高}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$17,932,994 \div 21,350,000 \times 100 = 83.995\cdots \rightarrow 84.00\%$$

※ 損益分岐点比率＝固定費÷限界利益×100＝1,782,800÷2,122,500×100＝84.00％と計算しても同じ。

ここに注意！

- ・「建設業における慣行的な区分」では、材料費・労務費・外注費・経費の費目にかかわらず完成工事原価全体を変動費とする。問 1 の付加価値計算（材料費＋労務外注費＋外注費を控除）と混同して限界利益を 4,018,500 とすると 91.55％になってしまう。
- ・経常利益段階の固定費は「販売費及び一般管理費＋支払利息」。為替差損や受取利息配当金などその他の営業外損益は変動費側に含める（経常利益＝限界利益－固定費が成り立つ）。
- ・検算：固定費 1,782,800＋経常利益 339,700＝限界利益 2,122,500。損益分岐点比率＝固定費÷（固定費＋経常利益）でも求められる。

第 5 問 諸比率の算定と収益性分析 (30 点)

《解 説》

(単位：千円)

問 1 各比率の算定

ここに注意！

- ・期中平均値を使用することが望ましい数値（自己資本・棚卸資産・総資本・総職員数など、貸借対照表項目を完成工事高等のフロー項目と対比させる比率の分母）は、（第 38 期末＋第 39 期末）÷2 を用いる。立替工事高比率・運転資本保有月数・借入金依存度・負債比率のように、貸借対照表の一時点の状態を示す比率は第 39 期末残高で計算する。

A. 自己資本当期純利益率

$$\text{自己資本当期純利益率（％）} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本（期中平均）}} \times 100$$

$$116,150 \div \{ (1,580,500 + 1,414,300) \div 2 \} \times 100 = 116,150 \div 1,497,400 \times 100 = 7.756\cdots \rightarrow 7.76\%$$

※自己資本＝純資産合計（株主資本＋評価・換算差額等）

B. 立替工事高比率（電子記録債権を含む）

$$\text{立替工事高比率（％）} = \frac{\text{受取手形} + \text{電子記録債権} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{完成工事高} + \text{未成工事支出金}} \times 100$$

$$(0 + 30,300 + 3,439,500 + 213,600 - 303,900) \div (7,274,880 + 213,600) \times 100 = 3,379,500 \div 7,488,480 \times 100 = 45.129\cdots \rightarrow 45.13\%$$

※第 39 期の受取手形は「一」（残高なし）。問題文の指示どおり電子記録債権 30,300 を分子に含める。

C. 運転資本保有月数

$$\text{運転資本保有月数（月）} = \frac{\text{流動資産} - \text{流動負債}}{\text{完成工事高} \div 12}$$

$$(4,712,500 - 3,552,600) \div (7,274,880 \div 12) = 1,159,900 \div 606,240 = 1.913\cdots \rightarrow 1.91 \text{ 月}$$

D. 借入金依存度

$$\text{借入金依存度（％）} = \frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債}}{\text{総資本（第 39 期末）}} \times 100$$

$$(570,100 + 585,000 + 410,000) \div 6,024,500 \times 100 = 1,565,100 \div 6,024,500 \times 100 = 25.978\cdots \rightarrow 25.98\%$$

ここに注意！

- ・付記事項 5 のコマーシャル・ペーパー 80,000 は「有利子負債」に含まれる（有利子負債月商倍率などで使用）が、借入金依存度の分子は「短期借入金＋長期借入金＋社債」であり、コマーシャル・ペーパーは含めない。

E. 棚卸資産回転率

$$\text{棚卸資産回転率（回）} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{棚卸資産（未成工事支出金} + \text{材料貯蔵品）（期中平均）}}$$

$$\begin{aligned} \text{第 38 期末} &: 214,300 + 12,100 = 226,400 & \text{第 39 期末} &: 213,600 + 12,800 = 226,400 \\ 7,274,880 \div \{ (226,400 + 226,400) \div 2 \} &= 7,274,880 \div 226,400 = 32.132\cdots \rightarrow 32.13 \text{ 回} \end{aligned}$$

F. 営業利益増減率

$$\text{営業利益増減率（％）} = \frac{\text{当期営業利益} - \text{前期営業利益}}{\text{前期営業利益}} \times 100$$

$$(216,900 - 291,800) \div 291,800 \times 100 = \triangle 25.668\cdots \rightarrow 25.67\% \text{（マイナスのため記号は Y）}$$

G. 完成工事高キャッシュ・フロー率

$$\text{完成工事高キャッシュ・フロー率 (\%)} = \frac{\text{純キャッシュ・フロー}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

純キャッシュ・フロー＝当期純利益（税引後）±法人税等調整額＋当期減価償却実施額±引当金増減額－剰余金の配当の額

第38期末引当金：3,400＋42,900＋12,800＋87,000＋3,100＝149,200

第39期末引当金：4,400＋42,400＋12,500＋61,900＋12,500＝133,700

引当金増減額：133,700－149,200＝△15,500（減少）

純キャッシュ・フロー：116,150＋6,100＋9,400－15,500－66,000＝50,150

50,150÷7,274,880×100＝0.689… → 0.69%（プラスのため記号はX）

ここに注意！

- ・引当金は貸倒引当金（流動・固定の両方）、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金の5つ（付記事項4により、これ以外にはない）。投資その他の資産に控除形式で表示されている貸倒引当金42,900／42,400を見落とさないこと。
- ・法人税等調整額6,100は費用（借方）として計上されているので加算調整する。減価償却実施額は損益計算書の付記事項1の9,400（有形・無形の合計）を用いる。キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（△233,300）は使わない。

H. 純支払利息比率

$$\text{純支払利息比率 (\%)} = \frac{\text{支払利息－受取利息配当金}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

支払利息：23,500＋27,000（社債利息）＋1,200（その他営業外費用に含まれる他人資本利子）＝51,700

受取利息配当金：4,170＋3,420＝7,590

(51,700－7,590)÷7,274,880×100＝44,110÷7,274,880×100＝0.606… → 0.61%

ここに注意！

- ・「支払利息」には社債利息のほか、その他の他人資本に付される利息を含める。損益計算書の付記事項2の1,200を忘れないこと。支払手数料220は含めない。

I. 資本集約度

$$\text{資本集約度 (円)} = \frac{\text{総資本 (期中平均)}}{\text{総職員数 (期中平均)}}$$

{(5,486,600＋6,024,500)÷2}÷{(120人＋128人)÷2}＝5,755,550÷124人＝46,415.7…
→ 46,415千円

J. 負債比率

$$\text{負債比率 (\%)} = \frac{\text{負債 (流動負債＋固定負債)}}{\text{自己資本 (第39期末)}} \times 100$$

4,610,200÷1,414,300×100＝325.970… → 325.97%

問2 収益性分析の穴埋め

収益性分析の総括は、投下資本とそれから得た利益との比率である資本利益率分析です。資本にも利益にも複数の概念があり、その組み合わせで指標の意味が変わります。

[3] [4] 事業利益に基づくROA（総資本事業利益率）

事業利益は経常利益に支払利息（他人資本利子）を加え戻したもので、資本の財務的運用成果（受取利息配当金）を含み、かつ資本構成の影響を排除した利益概念です。総資本と対比させるのに最も適しています。

事業利益＝経常利益179,950＋支払利息51,700（23,500＋27,000＋1,200）＝231,650

$$\text{総資本事業利益率 (\%)} = \frac{\text{事業利益}}{\text{総資本 (期中平均)}} \times 100$$

231,650÷5,755,550×100＝4.024… → 4.02%（△）

[5] ～ [7] 資本利益率の分解と資本回転率

資本利益率 = 売上高利益率（利益÷完成工事高） × 資本回転率（完成工事高÷資本）

資本回転率は資本が一定期間にどれだけ活動したかを示す活動性の指標で、総じて高いほど望ましいとされます。ただし、自己資本回転率は自己資本の充実度（自己資本比率）と裏腹の関係にあり、過度に高い場合は自己資本が過少で財務的に不安定であることを意味するため注意が必要です。

[8] ～ [10] 経営事項審査の経営状況分析で用いられる資本利益率

経営事項審査の経営状況分析（Y点）における収益性の指標は「総資本売上総利益率」であり、総資本に対する売上総利益（完成工事総利益）の比率です。

$$\text{総資本売上総利益率（\%）} = \frac{\text{売上総利益（完成工事総利益）}}{\text{総資本（期中平均）}} \times 100$$

$$475,800 \div 5,755,550 \times 100 = 8.266\cdots \rightarrow 8.27\% \text{（ヤ）}$$

完成した文章

財務分析における収益性分析は、総括的には投下資本（イ）とそれから獲得した利益との比率を考察する資本利益率（サ）分析によってまとめられる。この資本利益率は、その概念に多様性が存在するため、組み合わせによって異なる意味を持つ。資本の財務的な運用成果をも加味した利益概念が、事業利益（コ）である。第39期において、この利益に基づくROAとも呼ばれる利益率は、4.02（ム）％である。資本利益率は、売上高利益率と資本回転率（セ）に分解される。この資本回転率は、企業の活動性を分析する指標であり、総じてこの数値は、高い（チ）ほど望ましいが、その中でも過度に高い場合には注意をしなければならないのが自己資本回転率（ソ）である。また、経営事項審査の経営状況分析で用いられている資本利益率は、総資本（ネ）に対する売上総利益（カ）の比率であり、第39期において、この比率は8.27（ヤ）％である。

ここに注意！

- ・数値群の「へ 3.85」は事業利益を第39期末総資本 6,024,500 で除した値、「モ 7.90」は完成工事総利益を期末総資本で除した値であり、いずれも期中平均を使わなかった場合のひっかけ。「ハ 3.13」は総資本経常利益率（期中平均）である。
- ・[7] は「固定資産回転率（ス）」と迷いやすいが、「過度に高い場合には注意」とされるのは自己資本回転率（自己資本の過少を意味する）である。

建設業経理士対策 WEB講座のご案内

WEB講座の特長

分かりやすい講義とサポートで初めての方でも安心

実力派講師の「理解できる」講義で、合格に必要な知識をお届け。オンデマンド配信なので、何度でも見直して復習も可能。また、受講生専用SNS「学び舎」やメール・電話でご質問もできます。

理論問題の添削サービスで、記述問題対策もバッチリ！

1級の学習で皆さんが最も不安に感じる第1問の記述問題は、とにかく書いて誰かに読んでもらうのが効果的な対策です。ネットスクールでは皆さんが書いた記述問題の解答を添削し、アドバイスをいたします。

標準コースと料金のご案内

2027年9月試験まで1級3科目の講義が受講できる
「3科目1年フリーコース」も好評受付中！

級・科目	基本講義	直前 答練	過去問 ゼミ	予想・ 質問会	とおる 模試	担当講師	受講料金 (教材費・税込)
2級	13回	-	3回	1回	1回	桑原知之	¥31,800
1級財務諸表	12回	3回	5回	1回	1回	藤本拓也	¥45,500
1級財務分析	8回	3回	5回	1回	1回	岩田俊行	¥40,300
1級原価計算	8回	3回	5回	1回	1回	藤本拓也	¥40,300

※この他、基本講義を除いた「直前対策コース」も試験直前期に開講予定です。

※上記料金は、初めてネットスクールのWEB講座をお申込頂く方で、教材も一緒にお申込頂く場合の料金です。教材を既にお持ちの方向けの「教材別」コースや、受講経験がある方に向けた「受講生割引」・「再受講割引」もあります。詳しくはネットスクールホームページをご確認ください。

2027年3月試験向け 建設業経理士講座 無料説明会 9月17日(木) 19:30～配信予定



ネットスクール公式YouTubeチャンネルにて生配信

🔍 ネットスクール YouTube ×



分割払い金利無料
キャンペーン実施中！

2026/9/30(水)正午まで



ネットスクールの無料学習アプリ

勘定科目 分ければ分かる

iOS版/Android版で配信中！

🔍 分ければ分かる ×

WEB講座の詳細・お申込は



Net-School

ホームページをご確認ください。



0120-979-919 (平日 10:00～18:00)



<https://www.net-school.co.jp/>

